

中期経営目標シート

1. 団体の基本情報					
団体名	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団		設立年月日	平成元年11月1日	
所在地	福岡市早良区百道浜三丁目8-33		代表者名	理事長 津田 純嗣	区分 (株)安川電機特別顧問
出資総額	200,000千円	県出資額	179,617千円	県出資割合	89.8%
設立目的等	目的:産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与する。 経緯:平成8年7月に旧財団の機能及び体制を拡充・強化し、大学研究者のシーズ、産業界のニーズに呼応して、基礎研究から応用研究、実用化研究までの研究活動を一貫して支援するとともに、それらの研究成果の展開により、本県経済を活性化する新産業・新技術の創出を目指す中核的機関として位置づけられた。				
団体独自の経営計画(目標)の策定有無	策定状況	計画(目標)の名称		策定年月日	計画期間
	無				

2. 主要事業の内容	
事業名	事業内容
産学官連携・研究開発事業	本県産業構造の転換を促進し、新事業を創出するための産学官共同研究事業をはじめ、国等からの受託事業を実施する。
ロボット・システム開発事業	世界レベルの先端半導体開発拠点の構築を目指す「シリコンシーベルト(SSB)福岡プロジェクト」(福岡先端半導体開発拠点構想)を推進してきたが、同プロジェクトにより培ってきた半導体関連技術に、情報通信技術・ロボット分野の先進的な技術を融合し、IoTなど新分野の製品やシステム開発による新産業の創出を目指す。「ロボット・システム開発センター」「三次元半導体研究センター」及び「社会システム実証センター」を管理運営し、人材育成から、研究開発、事業展開までを一元的に支援し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出を図る。
有機光エレクトロニクス関連事業	技術の橋渡し拠点としての「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、研究シーズと地域のポテンシャルを連携・結集した共同研究をはじめ、企業等からの受託事業を実施する。

3. 団体の役員員数							
		H28	H29	H30	R1	R2	R3
常勤役員数		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	22名	24名	25名	23名	22名	21名
	うちプロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	51名	47名	41名	45名	45名	45名
	合計	73名	71名	66名	68名	67名	66名

4. 団体の経営状況							
		H28	H29	H30	R1	R2	R3
損益計算書(正味財産増減計算書)	経常収益	1,506	1,396	1,285	1,235	1,208	1,124
	経常損益(経常増減額)	△ 77	△ 112	△ 147	△ 181	△ 146	△ 143
	当期純損益(当期正味財産増減)	△ 73	△ 109	△ 1,478	△ 181	△ 232	△ 128
貸借対照表	資産	3,139	2,859	2,632	2,364	2,096	1,954
	負債	716	545	466	379	342	329
	純資産(正味財産)	2,423	2,314	2,167	1,986	1,754	1,625

(単位:百万円)

5. 県関与の状況								
人的支援(常勤役員再掲)		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
	県派遣	19名	19名	19名	19名	18名	18名	18名
	県OB	3名	3名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H28	H29	H30	R1	R2	R3	
	出資金	△715,326千円	-	-	-	-	-	H28出資金減:県からの要請に基づき、基本財産払戻を行ったもの
	貸付金	-	-	-	-	-	-	
	補助金・負担金	336,806千円	333,144千円	292,276千円	268,976千円	253,724千円	263,079千円	
	委託料	-	-	-	-	-	-	

6. 中期経営目標における改善目標の達成状況(H29~R3)			
改善に向けた取り組みの方向性		ロボット・システム開発関連事業においては、産学官連携による研究開発支援、当財団が有するインキュベーション施設への入居率の向上、研究機器等の利活用の促進、ロボット・システム関連ベンチャーの育成、システム開発の人材育成等を推進し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出に取り組んでいく。 有機EL実用化開発関連事業においては、産学官による実用化研究を一層推進し、県内企業の有機EL分野への参入促進を図る。	
改善目標の区分	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	達成状況、取り組み状況等	自己評価
事業活動・住民サービス	①国の公募事業等への研究開発プロジェクトの提案・採択・実施に向けた専門コーディネーターを活用した活動の推進	専門コーディネーターの積極的な活動により、コーディネーター派遣累計件数目標5,432件に対し実績5,847件、製品化累計件数目標267件に対し実績287件と、目標を大幅に達成した。	A
	②IoT、人工知能を活用したロボット・システム分野で世界に通用する元気な中小・ベンチャー企業の育成	入居促進に取り組んできたが、新型コロナウイルスによる施設紹介の機会の減少等により、入居企業累計数目標200社に対し実績196社と、目標の達成ができなかった。	B
	③産学官の連携によるロボット・システム開発技術者の人材育成	R2年度からはオンラインを活用し、順調に受講者数を伸ばした。その結果、システム開発技術カレッジの受講者数累計目標21,208人に対し、実績21,713人と、実績が目標を大幅に上回った。	A
財務会計	①自主財源の拡充とコストの削減	人件費比率(目標24%以内、実績28.3%)及び実証センター利用料収入(目標31,000千円、実績14,980千円)については、目標を大きく下回った。県財政支出率は、R2年度は目標値の21%以内に抑えたものの、R3年度はコロナ臨時交付金等により23.4%に上昇し、目標に達しなかった。その他の指標については、目標を達成した。	B
内部管理	①適正な職員配置等による効率的な組織運営	「公益財団法人福岡県産業・科学技術振興財団評価面談制度実施要領を令和2年4月1日に施行し、常勤嘱託職員の人事評価を令和2年度から実施している。	A

※自己評価分類:
 A 達成されている。概ね達成されている。
 B 新型コロナウイルス感染症の影響により達成できなかった。
 C 目標が達成できなかった。(Bを除く)

7. これまでの取り組みの総合評価

コーディネーターによる精力的な活動を行い、企業ニーズと大学等の技術シーズとのマッチングを通して、県内企業の新技術・新製品開発を支援した。また、R2年度以降は人材育成の講座、インキュベーション施設入居希望者との面談、会議等でオンラインを活用しながら、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出に取り組んだ。
 実証センターや有機ELセンターの収入は向上しているが、人件費率や県財政支出率は目標に達しなかったため、国への提案や企業への働きかけにより外部資金を獲得し、引き続き自主財源の拡充を目指す必要がある。

8. 改善目標

団体を巻き込む環境 (R4～R8)
 当財団は、本県の科学技術施策推進上の中核機関として位置づけられ、地域企業・大学等の研究開発を支援し、その成果を地域産業の振興につなげ、県の産業構造の転換や地域経済の活性化のための事業を展開している。
 近年の半導体需要の拡大により、企業の研究開発は活発化しており、高密度半導体、パワー半導体、電子デバイス等の研究開発、試作、評価を行う三次元半導体研究センターは、国内外メーカーや県内ベンチャー企業にとっても重要な研究開発インフラとして、その評価は益々高まっている。
 有機EL実用化開発センターでは、本分野の市場の成熟化に伴い、試作・評価に関する受託業務のニーズは低下傾向にあるため、今後は企業との共同研究や産学官による実用研究を一層推進していく必要がある。
 また、本県はRuby・コンテンツ産業の育成・集積を目指しており、その中核施設として福岡県Ruby・コンテンツ振興センターの運営を行っている。
 Rubyセンター以外の各センターは設立から10年以上経過し、建物の老朽化、設備の陳腐化が課題となっている。今後も積極的な事業展開を図っていくためには、これらの更新や補修に要する費用を確保する必要がある。

改善に向けた取り組みの方向性 (R4～R8)
 ロボット・システム開発関連事業においては、産学官連携による研究開発支援、当財団が有するインキュベーション施設への入居率の向上、研究機器等の利活用の促進、システム開発の人材育成等を推進し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出に取り組んでいく。
 有機EL関連事業においては、産学官による実用化研究等を推進し、県内企業の有機EL分野への参入促進を図る。
 福岡県Ruby・コンテンツ振興センターにおいては、レンタルオフィス運営等を通して中小・ベンチャー企業を支援し、Ruby関連企業やコンテンツ産業の集積促進を図る。
 これらの取組により、自主財源を拡充させ、設備の更新や補修に備えて特定費用準備資金の積立を開始する。

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組戦略等	指標		実績		目標	
			単位	H29	R3	R4	R8
事業活動・住民サービス	①国の公募事業等への研究開発プロジェクトの提案・採択・実施に向けた専門コーディネーターを活用した活動の推進	コーディネーター派遣件数(累計)	件	4,128	5,847	6,247	7,847
		製品化件数(累計)	件	233	287	300	352
	②IoT、人工知能を活用したロボット・システム分野で世界に通用する元気な中小・ベンチャー企業の育成	入居企業数(累計)	社	161	196	204	236
〔計画性 公益性等〕	③産学官の連携によるロボット・システム開発技術者の人材育成	システム開発技術カレッジの受講者数	人	1,752 (累計16,960)	1,128 (累計21,713)	1,200	1,300
財務会計	①自主財源の拡充とコストの削減	人件費率	%	23.3	28.3	28%以内	26%以内
		正味財産比率(自己資本比率)	%	80.9	83.2	80%以上	80%以上
		県財政支出率	%	23.9	23.4	23%以内	21%以内
		実証センター利用料収入(賃貸+利用料+受託)	千円	18,869	14,980	21,060	22,796
		三次元センター機器利用料収入	千円	157,633	193,053	174,220	207,732
〔経済性 効率性等〕		有機ELセンターの受託収入	千円	87,170	171,352	168,071	183,071
内部管理 〔健全性等〕	①新興感染症や災害等の緊急事態に備えた管理運営体制の充実に	事業継続計画(BCP)の策定	-	-	-	検討	実施